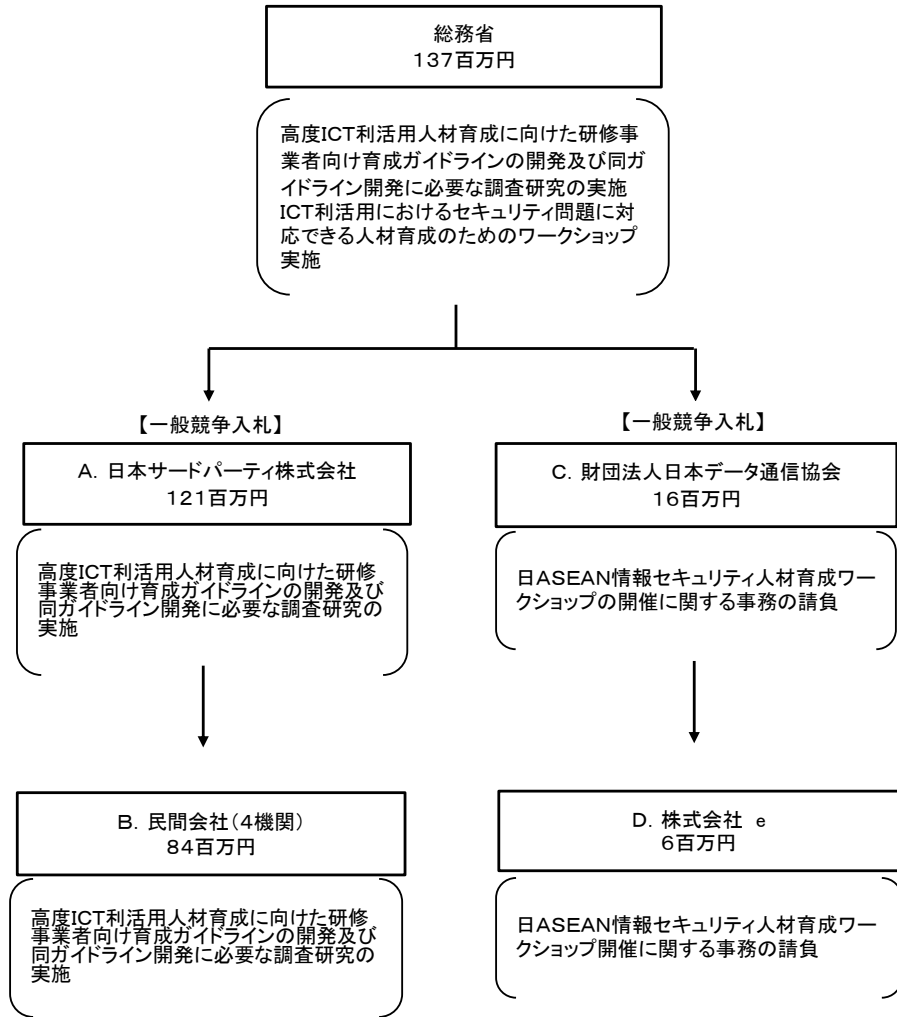


平成24年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度	担当課室	情報通信利用促進課	課長 佐藤 安紀			
会計区分	一般会計	施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条65号	関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略 (平成22年5月11日 IT戦略推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドコンピューティングは、企業のコストメリット等の観点から、国際競争力の強化等に有効であるが、我が国では、クラウドコンピューティングに対応できる新たなICT利活用スキルを有する人材が育成されていないことも一因で、欧米ほどこれが伸展していない。そこで、クラウドコンピューティングによるICT利活用の推進を図るため、企業のICT利活用人材を育成するための高度ICT利活用人材育成プログラムを開発する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	クラウドコンピューティングによるICT利活用環境を前提とした、ICT利活用能力を有する高度ICT利活用人材に求められる技能・知見の体系化を実施し、この技能・知見の体系に基づき、ICT利活用企業の高度ICT利活用人材(マネジメント系人材)の育成に必要な育成ガイドライン(教育課程、指導ガイドライン、教材開発ガイドライン等)を開発する。なお、本育成プログラムの開発に当たっては、利活用企業団体等の多方面の知見を取り入れるため、当該団体で組織される会議体を設置する。 また、ICT利活用において、各国共通の脅威であるセキュリティ問題に対応できる人材を育成するために、日・ASEANによるワークショップを実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	200	196	150
		補正予算	—	—	0	0	
		繰越し等	—	—	0	0	
		計	—	—	200	196	150
	執行額		—	—	137		
執行率(%)		—	—	68.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	平成23年度に開発した3種の利活用人材育成ガイドラインを活用し、研修事業者による研修コースを平成24年度に試行実施する。	成果実績	コース	—	—	—	6
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度の事業においては、各分野横断的(コア部分)な3種類の利活用人材育成ガイドライン(教育課程、指導ガイドライン、教材開発ガイドライン)を開発する。	活動実績	種	—	—	3	—
		(当初見込み)		(—)	(3)	(3)	
単位当たりコスト	829(円/人)		算出根拠	・ICT利活用人材育成目標数1人当たりの本ガイドライン(コア部分3種類)の開発コスト。 $x = \text{ICT利活用人材育成目標数} = 14.6\text{万人}$ $y = \text{本件開発コスト} = 121\text{百万円}$ $\therefore y \div x \approx 829\text{円}$ 注:本ガイドラインは平成23年度に開発。今後、本ガイドラインに基づき人材育成を開始。そこで本件では、ICT利活用人材の育成目標数を設定。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	195.6	149.7	23年度実績を踏まえた見直しによる要求としたため			
計	196	150					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	産業界からICT利活用人材の育成を強く求められており、競争力維持・強化の観点でも早急な対応を求められている。 本事業は、研修事業者向けのICT利活用人材育成ガイドラインを開発するもので、あらゆる事業者等に対する平等性が求められ、国による実施が必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札を実施するとともに、仕様書策定段階で複数社の意見聴取・確認を実施し、競争性・中立性を確保した。その結果、育成ガイドライン(成果物)の開発コストの低減ができたところ。 「資金の流れ」や「費目・使途」については、当初の育成ガイドライン開発計画の役割分担に基づき支出され、同ガイドライン開発に当たって必要不可欠なもののみ支出されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本ガイドラインの開発に当たっては、利活用企業団体、研修事業者団体等で構成する会議体を設置して、ニーズ・知見を集約し開発しており実効性は高い。 本ガイドラインは、研修事業者等による研修コースの設計・実施に当たり、その研修内容の基礎を定めるものである。したがって、本件は、実際の研修コース設計等に有効に活用できなければならず、試行研修を実施して有効性・効果を明確化することは重要であり、成果目標は適切である。なお、平成23年度に開発したガイドラインは平成24年度に試行研修を実施する予定。 また、「活動実績」は見込みと実績の間に不足はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・平成23年度に実施した調達仕様策定時の複数事業者の意見徴収・確認は、4事業者の入札参加及び契約額の低減につながり、調達時の中立性・競争性の確保に有効であった。</p> <p>・平成24年度予算では、平成23年度予算と比較して、ガイドライン開発に必要な調査研究で約18百万円、ガイドライン開発で約69百万円を減額した。平成23年度に開発したガイドラインの検証のための試行研修実施経費等として、新たに約83百万円計上しているが、合計で約4百万円の削減を図っており、実績を踏まえた予算となっている。</p> <p>・本件の育成ガイドラインの開発に当たっては、利活用事業者団体、研修事業者団体、クラウド提供事業者団体等で構成される会議体の知見等を十分活用できたため、当初「活動実績」に見込んだ3種のガイドラインの開発を行うことができた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算の積算にあたっては、より一層の効率化を図るべく、23年度の実績ベースを踏まえた経費を計上し、縮減を図った。(46百万減)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0010

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本サードパーティ株式会社			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託費	株式会社 aほか3者 文献調査、アンケート、調査結果分析、育成ガイドライン開発、会議体運営補助	84			
人件費	調査結果分析、育成ガイドライン開発(5科目)、プロジェクト統括	37			
計		121	計		0
B.株式会社 a			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	文献調査、調査結果分析、ガイドライン開発(9科目)	49			
計		49	計		0
C.財団法人日本データ通信協会			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託費	会場運営、通訳等	6			
人件費	参加者調整、報告書作成等	4			
会議費、宿泊費	会議費、交流会、宿泊費等	3			
交通費	講演者の招聘等	3			
計		16	計		0
D.株式会社 f			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	会場運営、通訳等	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本サードパーティ株式会社	高度ICT利活用人材育成に向けた研修事業者向け育成ガイドラインの開発及び同ガイドライン開発に必要な調査研究の実施	121	4	67.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 a	文献調査、調査結果分析(スキル体系化等)、ガイドライン開発(9科目)	49	—	—
2	b 株式会社	調査結果分析(育成手法等)、ガイドライン開発(3科目)	19	—	—
3	株式会社 c	アンケート調査実施、結果集計・分析	9	—	—
4	一般社団法人 d	会議体運営補助	7	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本データ通信協会	日ASEAN情報セキュリティ人材育成ワークショップの開催に関する事務の請負	16	1	99.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 e	日ASEAN情報セキュリティ人材育成ワークショップの開催に関する会場運営、通訳等	6	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					